



平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンヨーハウジング名古屋
コード番号 8904 URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年11月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年11月28日

(氏名) 宮崎 宗市
(氏名) 杉浦 英二
配当支払開始予定日

TEL 052-859-0034
平成25年11月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	37,945	5.1	3,448	5.3	3,612	4.8	2,235	11.0
24年8月期	36,121	8.2	3,276	17.2	3,446	17.6	2,013	11.3

(注) 包括利益 25年8月期 2,250百万円 (11.6%) 24年8月期 2,016百万円 (11.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	153.25	152.81	10.9	10.1	9.1
24年8月期	147.45	—	11.0	10.5	9.1

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 一百万円 24年8月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	37,226	21,543	57.9	1,458.77
24年8月期	34,062	19,609	57.4	1,351.10

(参考) 自己資本 25年8月期 21,535百万円 24年8月期 19,568百万円

(注) 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	△1,630	△236	1,347	13,232
24年8月期	2,150	△276	151	13,752

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	1,900.00	—	1,900.00	3,800.00	521	25.8	2.9
25年8月期	—	1,900.00	—	19.00	—	557	24.8	2.7
26年8月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00	—	24.6	—

(注) 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、平成25年8月期末の配当から株式分割後の配当金額を記載しております。

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,666	9.5	1,210	3.3	1,301	3.2	768	3.6	52.06
通期	42,308	11.5	3,506	1.7	3,684	2.0	2,281	2.1	154.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料P.19「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年8月期	14,884,300 株	24年8月期	14,884,300 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期	121,506 株	24年8月期	401,200 株
② 期末自己株式数	25年8月期	14,588,019 株	24年8月期	13,653,900 株
③ 期中平均株式数				

(注)当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年8月期の個別業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	31,668	5.5	2,995	3.7	3,230	4.7	1,984	13.6
24年8月期	30,010	10.2	2,889	20.6	3,085	20.8	1,746	15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	136.06	135.66
24年8月期	127.94	—

(注)当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	33,238	19,850	59.7	1,344.08
24年8月期	30,030	18,173	60.4	1,251.95

(参考) 自己資本 25年8月期 19,842百万円 24年8月期 18,132百万円

(注)当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 平成26年8月期の個別業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,646	7.4	1,147	1.6	703	1.9	47.64
通期	34,891	10.2	3,269	1.2	2,014	1.5	136.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催を予定しており、この決算説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
6. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、復興需要の継続、緊急経済対策による公共投資の増加などに加え、金融緩和を受けた円安・株高の進行を下支えとして、個人消費の復調や企業業績の回復、さらには雇用環境の改善や設備投資の持ち直しなど、自律的回復に向けた動きが見られました。

当不動産業界におきましては、三大都市圏の基準地価が5年ぶりに上昇に転じ、なかでも当社地盤の愛知県では、上昇率が0.8%と全国で最も高い水準となりました。また、平成25年8月期の全国新設住宅着工戸数は前年同期比11.1%増の934,723戸、愛知県におきましても前年同期比14.9%増の61,788戸となるなど、住宅需要の回復傾向を示す結果となりました。

こうした中で、『家を、土地からオーダーメイドする。』当社グループその中核である戸建住宅事業においては、「地域密着型営業」「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」による、住宅購入に対する潜在顧客・潜在需要の発掘を推進し、「欲しい家より持てる家」をコンセプトとした快適な住空間の提供に努め、受注の拡大を図ってまいりました。また、「適正価格による販売」「適正な利益を確保する販売」に注力しつつ、在庫水準を意識した仕入活動を進めることにより、企業体力の確保と健全な財務状況の維持に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は379億45百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は34億48百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益は36億12百万円（前年同期比4.8%増）、当期純利益は22億35百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

なお、当社グループにおけるセグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業は、土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った住宅を建設するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

当連結会計年度の売上高は315億89百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は29億86百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(マンション事業)

マンション事業は、連結子会社においてマンションの企画・販売を行っており、当連結会計年度の売上高は20億25百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は78百万円（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

(一般請負工事事業)

一般請負工事事業は、連結子会社において、建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当連結会計年度の売上高は41億37百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は2億64百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量などを行う事業であります。

当連結会計年度の売上高は1億92百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は1億19百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

②次期の見通し

戸建住宅事業を核とした既存事業の強化・拡大を中心として、子会社の業容拡大を図りながら、創立25年を迎え、経営体質の更なる強化に努めてまいります。

通期の連結業績の見通しといたしまして、売上高は423億8百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は35億6百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益は36億84百万円（前年同期比2.0%増）、当期純利益は22億81百万円（前年同期比2.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億63百万円増加し372億26百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加31億36百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加5億1百万円、現金預金の減少5億15百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億29百万円増加し156億82百万円となりました。主な要因は、長期借入金などの有利子負債16億63百万円増加、支払手形・工事未払金等の減少3億78百万円、未払法人税等の減少2億1百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億33百万円増加し215億43百万円となりました。主な要因は、当期純利益22億35百万円、剰余金の配当5億51百万円により利益剰余金が16億83百万円増加したことに加え、ストックオプションの権利行使が進んだ結果、自己株式が1億97百万円減少したこと及び資本剰余金が71百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は57.9%（前年同期比増減0.5ポイント増）、1株当たり純資産は1,458円77銭（前年同期比増減107円67銭増）となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ5億19百万円減少し、132億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は16億30百万円（前年同期は21億50百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益36億11百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額31億36百万円、売上債権の増加額5億1百万円、仕入債務の減少額3億78百万円、法人税等の支払額15億23百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2億36百万円（前年同期は2億76百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億26百万円、投資有価証券の取得による支出40百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は13億47百万円（前年同期は1億51百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、長期借入金の純増加額14億86百万円、ストックオプションの行使による収入2億35百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額5億51百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期
自己資本比率 (%)	48.1	51.8	54.3	57.4	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.4	32.6	30.5	32.9	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	1.4	2.9	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	44.7	22.7	19.1	—

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5 平成25年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元及び経営基盤の強化と将来の事業基盤拡大に備えた内部留保の充実を図ることを経営の重要課題と位置付けており、配当性向20%以上維持を目標に、中間配当及び期末配当の年2回、業績と連動した利益還元を長期的に実施していくことを基本方針としております。また当社は、剰余金の配当等について、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。さらに、当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期末の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき19円(注)とする予定であります。中間配当金につきましては、1株につき1,900円を実施いたしました。

なお、次期の配当につきましては、1株につき38円(うち中間配当金19円)を計画しております。

(注)平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施するとともに1単元を100株とする単元株制度を導入しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生を回避するとともにリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

①販売用不動産の仕入について

土地仕入については、社内調査・検討・選別を行なった上で、当社基準に合致した物件を取得しておりますが、常に円滑な土地仕入が行なわれる保証はなく、土地仕入に支障が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②金利動向等について

当社グループの住宅事業については不動産市況や金融機関の貸出金利水準の変動による消費者の購買意欲の動向、市中金利の変動、住宅税制等の変化や消費税等の税率の変更による影響を受ける可能性があります。

また、土地仕入資金は主に金融機関からの借入によって調達しており、総資産に占める有利子負債の割合は平成25年8月期末において22.8%となっております。資金調達は金利情勢など外部要因に左右されるため、これにより当社の財政状態などに影響を受ける可能性があります。

③新規出店について

店舗の出店については総合的な見地から時期・場所・規模等を適宜検討してまいりますが、出店条件・採算性などから、当社の出店条件に合わない場合には出店地域や時期を変更することもあります。新規出店が計画どおりに行えない場合には、業績見通しに影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法、建設業法、住宅品質確保促進法等により法的規制を受けております。今後これらの規制の改正や新設が行なわれた場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑤個人情報について

当社グループは多くの個人情報を扱っており、個人情報保護法に対応して個人情報の保護のための体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑥訴訟等について

当社グループが開発・建設又は販売する不動産については、当該不動産の瑕疵などに起因して訴訟を提起される可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては業績に影響を与える可能性があります。

⑦販売地域の集中について

当社グループの販売地域は、愛知県を中心とする東海圏(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)に集中しております。当該地域に密着した営業展開の強化と、関西圏における営業基盤の強化を確立するために平成24年9月に名古屋南支店と豊中支店を開業いたしました。

今後も東海圏における更なる深耕を図るとともに、関西圏の体制強化、他の地域への展開にも努めてまいります。東海圏における地価の動向、景気の動向等が業績に影響を与える可能性があります。

⑧業績の季節変動について

当社グループの住宅購入者においては、家庭の就学者等の都合により、夏休みなどの長期休暇や年末に引渡を希望する傾向があるため、当社グループの売上高・利益は第2四半期及び第4四半期に偏る傾向があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社（サンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、ジェイテクノ株式会社）で構成されており、戸建住宅事業、マンション事業、一般請負工事業、その他の事業を行っております。

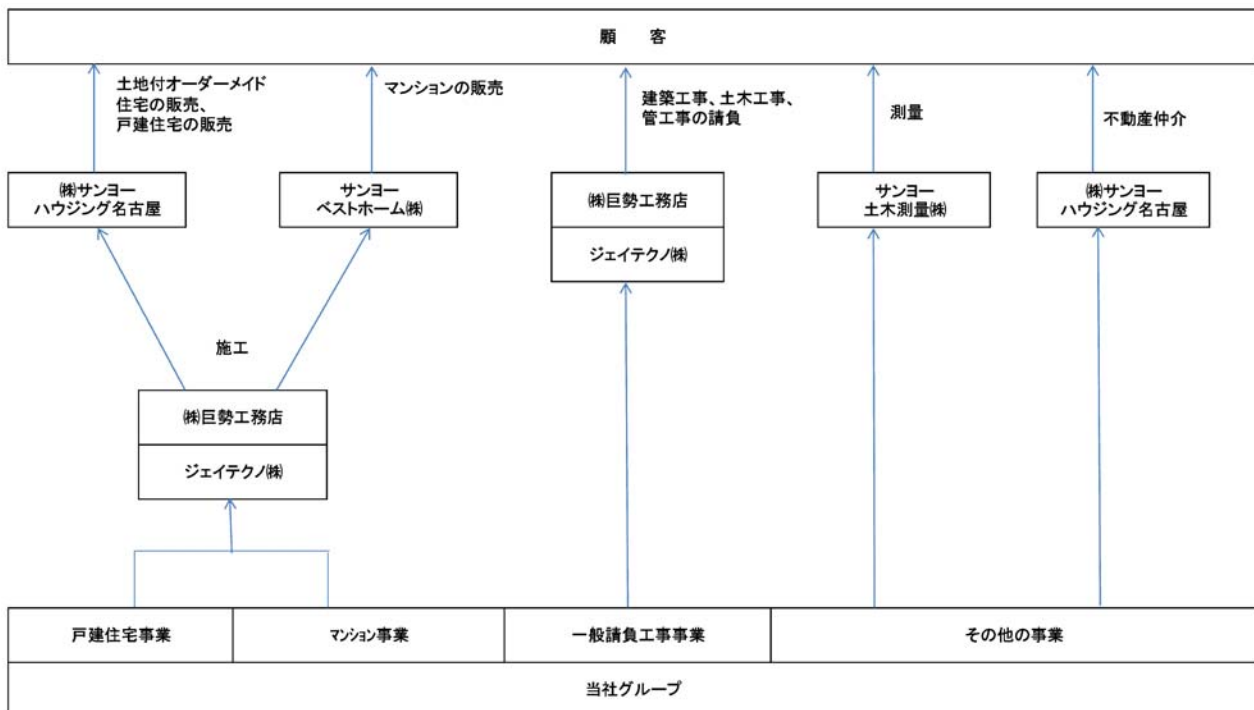
戸建住宅事業につきましては、土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っております。

マンション事業につきましては、連結子会社であるサンヨーベストホーム株式会社が、マンションの企画・販売を行っております。

一般請負工事業につきましては、連結子会社である株式会社巨勢工務店及びジェイテクノ株式会社が、建築工事や土木工事、管工事などの請負を行っております。

その他の事業につきましては、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量を行う事業であります。

セグメントの名称	主な事業内容	関連する会社名
戸建住宅事業	土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売	株式会社サンヨーハウジング名古屋
マンション事業	マンションの企画・販売	サンヨーベストホーム株式会社
一般請負工事業	建築工事、土木工事、管工事の請負	株式会社巨勢工務店、ジェイテクノ株式会社
その他の事業	不動産仲介、測量	株式会社サンヨーハウジング名古屋、サンヨー土木測量株式会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『住む人本位』の自由設計による快適な住まいを提供する」という経営方針のもと、お客様に対するコンサルティングを通じて、顧客満足度の一層の向上を追求しております。

『家を、土地からオーダーメイドする。』当社グループの強みを生かし、今後も、お客様に満足していただける質の高い住宅を提供する企業グループとしての事業活動を推進しながら、グループ全体の企業価値をより一層高め、社会へ貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは財務体質の強化と収益性の向上を経営目標としており、自己資本比率35%以上、売上高総利益率17%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは今後の一層の成長を指向するため、他社のビジネスモデルとの差別化を極めながら、当社の最大の強みであるコンサルティング力を生かして、中核事業である「土地付オーダーメイド住宅」の基盤強化に注力し、住宅の一次取得者が無理なく家族構成やライフスタイルに合った住まいを取得できる業務を更に拡充してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「『住む人本位』の自由設計による快適な住まいを提供する」という経営方針のもと、お客様に対するコンサルティングを通じて、顧客満足度の一層の向上を追求しております。

経営環境の点では、景気に自律的回復に向けた動きが見られるものの、円安に伴う資材価格上昇、職人不足による労務費高騰、消費税率の引き上げなど当不動産業界を取り巻く状況は楽観できるものではないと思われま

しかし、当社は「衣」「食」「住」がいつの時代にも人間の生活に必要な不可欠であり、特に「住」に対する需要は普遍的なものであると認識しており、厳しい事業環境の中で当社がどのようにビジネスチャンスを獲得するのか、社会から評価される企業になるためには何をしていくのかが大きな課題であると考えております。

そのために、以下の3点について取り組んでまいります。

①収益力の向上

当社グループは「適正価格による販売」「適正な利益を確保する販売」に注力し収益力を高め、信頼を確固たるものにするよう努力してまいります。

②営業基盤の強化

東海圏深耕はもとより、関西圏の事業拡大に注力し、全国展開に向けた基盤づくりを進めるため適宜拠点の新設を実行し、自社営業及び地域によっては販売代理を活用して「土地付オーダーメイド住宅事業」を中心とした業容の拡大に努力してまいります。

③経営基盤の強化

内部管理体制の強化、グループ会社連携体制の強化等を推進し、業容拡大に伴うリスクマネジメントや業務効率化に努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,367,324	14,851,376
受取手形・完成工事未収入金等	934,354	1,435,408
販売用不動産	1,756,284	1,538,715
開発事業等支出金	11,651,969	14,517,207
未成工事支出金	501,162	991,222
材料貯蔵品	13,092	11,927
繰延税金資産	231,824	195,503
その他	559,689	568,086
貸倒引当金	△9,000	—
流動資産合計	31,006,701	34,109,449
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	925,562	1,172,535
減価償却累計額	△357,135	△412,773
建物・構築物(純額)	568,426	759,762
車両運搬具	162,372	162,056
減価償却累計額	△63,930	△89,702
車両運搬具(純額)	98,442	72,354
土地	1,021,584	1,025,684
建設仮勘定	164,989	—
その他	310,733	347,817
減価償却累計額	△226,443	△250,550
その他(純額)	84,289	97,266
有形固定資産合計	1,937,732	1,955,069
無形固定資産		
ソフトウェア	211,921	175,252
その他	16,235	31,301
無形固定資産合計	228,156	206,554
投資その他の資産		
投資有価証券	458,407	524,341
長期貸付金	6,780	—
繰延税金資産	178,295	156,534
その他	254,875	274,967
貸倒引当金	△8,260	△800
投資その他の資産合計	890,098	955,044
固定資産合計	3,055,987	3,116,668
資産合計	34,062,689	37,226,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,843,750	3,465,748
短期借入金	5,784,000	5,961,000
1年内返済予定の長期借入金	568,500	797,200
未払法人税等	834,474	632,971
未成工事受入金	1,048,247	1,132,427
賞与引当金	120,891	123,788
完成工事補償引当金	18,166	20,232
その他	1,043,547	1,077,628
流動負債合計	13,261,577	13,210,996
固定負債		
長期借入金	455,000	1,713,000
繰延税金負債	24,601	25,146
退職給付引当金	100,955	94,501
役員退職慰労引当金	262,184	299,710
その他	348,741	339,217
固定負債合計	1,191,481	2,471,577
負債合計	14,453,058	15,682,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,898,621	2,970,416
利益剰余金	13,238,504	14,922,343
自己株式	△283,071	△85,731
株主資本合計	19,586,728	21,539,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,612	△4,177
その他の包括利益累計額合計	△18,612	△4,177
新株予約権	41,514	8,018
純資産合計	19,609,630	21,543,543
負債純資産合計	34,062,689	37,226,117

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	36,121,232	37,945,535
売上原価	28,690,722	30,186,210
売上総利益	7,430,510	7,759,324
販売費及び一般管理費		
役員報酬	277,300	294,258
従業員給料手当	1,591,507	1,713,021
賞与引当金繰入額	68,143	71,939
退職給付費用	36,906	△21,650
広告宣伝費	376,616	407,514
租税公課	320,761	339,664
その他	1,482,938	1,505,738
販売費及び一般管理費合計	4,154,175	4,310,485
営業利益	3,276,335	3,448,839
営業外収益		
受取利息	9,081	9,565
受取配当金	2,462	2,605
受取事務手数料	38,566	40,930
契約解約金	35,400	27,400
不動産取得税還付金	75,090	78,852
安全協力費	36,382	38,382
雑収入	108,681	98,461
営業外収益合計	305,665	296,198
営業外費用		
支払利息	112,927	112,153
雑損失	22,750	20,555
営業外費用合計	135,678	132,709
経常利益	3,446,322	3,612,327
特別利益		
固定資産売却益	—	75
新株予約権戻入益	1,885	119
受取保険金	—	11,720
特別利益合計	1,885	11,915
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	862	599
投資有価証券評価損	4,902	—
ゴルフ会員権売却損	—	2,666
災害による損失	—	9,582
特別損失合計	5,769	12,849
税金等調整前当期純利益	3,442,438	3,611,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,420,252	1,323,689
法人税等調整額	8,919	52,081
法人税等合計	1,429,172	1,375,770
少数株主損益調整前当期純利益	2,013,265	2,235,623
当期純利益	2,013,265	2,235,623

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,013,265	2,235,623
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,255	14,435
その他の包括利益合計	3,255	14,435
包括利益	2,016,521	2,250,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,016,521	2,250,058
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,216,965	3,732,673
当期変動額		
新株の発行	515,707	—
当期変動額合計	515,707	—
当期末残高	3,732,673	3,732,673
資本剰余金		
当期首残高	2,382,913	2,898,621
当期変動額		
新株の発行	515,707	—
自己株式の処分	—	71,795
当期変動額合計	515,707	71,795
当期末残高	2,898,621	2,970,416
利益剰余金		
当期首残高	11,705,798	13,238,504
当期変動額		
剰余金の配当	△480,559	△551,784
当期純利益	2,013,265	2,235,623
当期変動額合計	1,532,706	1,683,839
当期末残高	13,238,504	14,922,343
自己株式		
当期首残高	△283,071	△283,071
当期変動額		
自己株式の取得	—	△6
自己株式の処分	—	197,345
当期変動額合計	—	197,339
当期末残高	△283,071	△85,731
株主資本合計		
当期首残高	17,022,606	19,586,728
当期変動額		
新株の発行	1,031,415	—
剰余金の配当	△480,559	△551,784
当期純利益	2,013,265	2,235,623
自己株式の取得	—	△6
自己株式の処分	—	269,141
当期変動額合計	2,564,121	1,952,973
当期末残高	19,586,728	21,539,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△21,868	△18,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,255	14,435
当期変動額合計	3,255	14,435
当期末残高	△18,612	△4,177
新株予約権		
当期首残高	40,819	41,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	695	△33,495
当期変動額合計	695	△33,495
当期末残高	41,514	8,018
純資産合計		
当期首残高	17,041,557	19,609,630
当期変動額		
新株の発行	1,031,415	—
剰余金の配当	△480,559	△551,784
当期純利益	2,013,265	2,235,623
自己株式の取得	—	△6
自己株式の処分	—	269,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,951	△19,060
当期変動額合計	2,568,072	1,933,912
当期末残高	19,609,630	21,543,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,442,438	3,611,394
減価償却費	165,422	187,871
新株予約権戻入益	△1,885	△119
受取保険金	—	△11,720
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	2,666
災害損失	—	9,582
株式報酬費用	2,580	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△711	△16,460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,684	2,897
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△337	2,065
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,303	△6,453
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,224	37,526
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△57,600	—
受取利息及び受取配当金	△11,544	△12,170
支払利息	112,927	112,153
株式交付費	10,256	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	5	△75
有形固定資産除却損	210	12
無形固定資産除却損	651	587
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,902	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△247,314	△501,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△345,474	△3,136,564
仕入債務の増減額 (△は減少)	674,023	△378,001
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△245,523	84,180
その他	△40,450	4,826
小計	3,477,789	△6,854
利息及び配当金の受取額	6,973	7,982
利息の支払額	△112,825	△111,050
保険金の受取額	—	11,720
災害損失の支払額	—	△9,582
法人税等の支払額	△1,221,461	△1,523,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,150,476	△1,630,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,615,292	△1,618,660
定期預金の払戻による収入	1,615,852	1,615,292
有形固定資産の取得による支出	△224,344	△126,190
有形固定資産の売却による収入	1,600	75
無形固定資産の取得による支出	△27,731	△53,667
投資有価証券の取得による支出	△59,224	△40,603
貸付金の回収による収入	79	—
その他	32,683	△12,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,378	△236,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,714,000	10,870,000
短期借入金の返済による支出	△10,507,000	△10,693,000
長期借入れによる収入	759,500	2,858,000
長期借入金の返済による支出	△356,000	△1,371,300
株式の発行による収入	1,021,159	—
自己株式の取得による支出	—	△6
ストックオプションの行使による収入	—	235,764
配当金の支払額	△480,559	△551,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,099	1,347,673
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,025,197	△519,316
現金及び現金同等物の期首残高	11,726,834	13,752,032
現金及び現金同等物の期末残高	13,752,032	13,232,716

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(4社)を連結しております。

なお、子会社名はサンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、ジェイテクノ株式会社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券

償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算期日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・開発事業等支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～39年
構築物	10～20年
車輛運搬具	4～6年
その他	5～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ)長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法を採用しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年9月1日以後取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この減価償却方法の変更による当連結会計年度の損益への影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは戸建住宅事業、マンション事業、一般請負工事業、不動産仲介や測量などの事業を行っており、当社及び連結子会社(4社)が、単一又は複数の事業について、それぞれ戦略の立案を行い、事業を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「戸建住宅事業」、「マンション事業」、「一般請負工事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

戸建住宅事業	土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売
マンション事業	マンションの企画・販売
一般請負工事業	建築工事、土木工事及び管工事の請負

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,025,387	1,883,754	4,013,329	35,922,470	198,761	36,121,232	—	36,121,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,572,041	2,572,041	65,674	2,637,715	△2,637,715	—
計	30,025,387	1,883,754	6,585,370	38,494,512	264,435	38,758,948	△2,637,715	36,121,232
セグメント利益	2,902,630	1,610	248,831	3,153,071	113,218	3,266,289	10,045	3,276,335
セグメント資産	27,521,199	2,575,725	3,794,616	33,891,541	907,062	34,798,603	△735,914	34,062,689
その他の項目								
減価償却費	136,828	2,739	21,627	161,195	3,966	165,161	260	165,422
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	240,100	455	8,792	249,347	2,729	252,076	—	252,076

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10,045千円には、セグメント間取引消去26,798千円、棚卸資産等の調整額△16,752千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△735,914千円は、セグメント間取引消去△3,193,108千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,457,193千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,589,598	2,025,241	4,137,808	37,752,649	192,885	37,945,535	—	37,945,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,752,744	2,752,744	74,512	2,827,256	△2,827,256	—
計	31,589,598	2,025,241	6,890,552	40,505,393	267,398	40,772,791	△2,827,256	37,945,535
セグメント利益	2,986,765	78,542	264,953	3,330,261	119,239	3,449,501	△661	3,448,839
セグメント資産	30,767,902	2,074,743	3,994,440	36,837,086	966,309	37,803,395	△577,278	37,226,117
その他の項目								
減価償却費	162,218	2,680	17,602	182,501	5,881	188,382	△511	187,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	178,640	938	175	179,753	105	179,858	—	179,858

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△661千円には、セグメント間取引消去23,412千円、棚卸資産等の調整額△24,074千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額△577,278千円は、セグメント間取引消去△2,999,471千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,422,193千円が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額	1,351.10円	1,458.77円
1株当たり当期純利益金額	147.45円	153.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	152.81円

- (注) 1 当社は、平成25年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,013,265	2,235,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,013,265	2,235,623
普通株式の期中平均株式数(株)	13,653,900	14,588,019
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	42,454
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年ストック・オプション(新株予約権347,900株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,718,988	12,825,227
完成工事未収入金	328,392	474,340
販売用不動産	877,382	864,895
開発事業等支出金	10,753,811	13,717,657
未成工事支出金	386,807	411,911
材料貯蔵品	7,324	6,890
前払費用	46,151	48,429
繰延税金資産	205,851	192,490
短期貸付金	320,000	553,500
未収入金	28,049	31,532
立替金	327,071	301,970
その他	4,795	4,847
貸倒引当金	△88,083	△140,954
流動資産合計	25,916,544	29,292,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	561,663	805,803
減価償却累計額	△207,373	△250,424
建物(純額)	354,290	555,379
構築物	51,711	64,450
減価償却累計額	△28,229	△33,431
構築物(純額)	23,481	31,019
車両運搬具	144,496	144,496
減価償却累計額	△54,835	△78,266
車両運搬具(純額)	89,661	66,230
工具器具・備品	219,776	259,838
減価償却累計額	△177,801	△201,276
工具器具・備品(純額)	41,974	58,562
土地	460,366	464,466
建設仮勘定	93,697	—
有形固定資産合計	1,063,471	1,175,658
無形固定資産		
借地権	4,775	4,472
商標権	177	241
ソフトウェア	189,217	160,674
電話加入権	7,181	7,181
その他	—	15,293
無形固定資産合計	201,351	187,863

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	368,064	422,538
関係会社株式	1,515,166	1,515,166
出資金	3,357	3,357
長期貸付金	514,000	132,000
長期前払費用	70,201	50,725
長期前払年金費用	—	42,614
繰延税金資産	344,769	287,567
差入保証金	122,481	127,513
保険積立金	16,396	16,396
その他	36,700	19,550
貸倒引当金	△142,340	△34,809
投資その他の資産合計	2,848,796	2,582,620
固定資産合計	4,113,619	3,946,143
資産合計	30,030,163	33,238,881
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,840,521	2,933,409
短期借入金	5,699,000	5,487,000
1年内返済予定の長期借入金	38,000	696,000
未払金	142,970	202,155
未払費用	93,813	83,931
未払法人税等	756,514	557,810
未成工事受入金	943,901	1,084,280
預り金	683,916	678,439
賞与引当金	79,952	85,685
完成工事補償引当金	15,398	16,391
資産除去債務	4,646	6,963
その他	22,726	22,823
流動負債合計	11,321,360	11,854,891
固定負債		
長期借入金	—	976,000
退職給付引当金	84,397	79,744
役員退職慰労引当金	241,916	275,051
預り保証金	113,712	110,201
資産除去債務	32,652	45,076
その他	62,512	47,503
固定負債合計	535,191	1,533,578
負債合計	11,856,552	13,388,469

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金		
資本準備金	2,898,621	2,898,621
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	—	71,795
資本剰余金合計	2,898,621	2,970,416
利益剰余金		
利益準備金	109,802	109,802
その他利益剰余金		
別途積立金	9,910,000	11,110,000
繰越利益剰余金	1,777,854	2,010,846
利益剰余金合計	11,797,656	13,230,648
自己株式	△283,071	△85,731
株主資本合計	18,145,880	19,848,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,783	△5,614
評価・換算差額等合計	△13,783	△5,614
新株予約権	41,514	8,018
純資産合計	18,173,611	19,850,411
負債純資産合計	30,030,163	33,238,881

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高		
完成工事高	15,355,931	15,937,042
開発事業等売上高	14,555,179	15,641,609
その他の収入	99,368	89,918
売上高合計	30,010,478	31,668,570
売上原価		
完成工事原価	10,240,049	10,666,537
開発事業等売上原価	13,364,834	14,295,699
その他の原価	12,963	—
売上原価合計	23,617,846	24,962,237
売上総利益		
完成工事総利益	5,115,882	5,270,504
開発事業等総利益	1,190,344	1,345,910
その他の売上総利益	86,405	89,918
売上総利益合計	6,392,632	6,706,333
販売費及び一般管理費		
役員報酬	181,350	186,900
従業員給料手当	1,258,671	1,373,193
従業員賞与	146,607	155,453
賞与引当金繰入額	57,901	61,843
退職給付費用	27,867	△16,287
役員退職慰労引当金繰入額	41,451	36,135
株式報酬費用	2,316	—
法定福利費	199,356	219,091
福利厚生費	20,916	18,379
修繕費	4,564	4,831
支払手数料	24,301	24,069
事務用消耗品費	37,252	59,434
登記料	3,163	3,255
水道光熱費	21,874	25,337
通信費	39,337	39,478
旅費及び交通費	44,222	49,815
車輛費	35,139	39,392
販売促進費	107,814	106,221
仲介手数料	8,908	13,546
広告宣伝費	339,920	361,823
交際費	43,571	16,697
減価償却費	132,299	158,389
租税公課	292,412	311,620
保険料	4,465	3,357

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
リース料	50,639	60,635
地代家賃	174,657	178,755
その他	202,565	219,597
販売費及び一般管理費合計	3,503,550	3,710,968
営業利益	2,889,081	2,995,364
営業外収益		
受取利息	14,855	17,918
有価証券利息	3,537	3,772
受取配当金	1,280	1,305
受取事務手数料	36,171	40,930
契約解約金	35,400	27,400
不動産取得税還付金	73,137	78,852
安全協力費	36,382	36,771
貸倒引当金戻入額	33,929	54,660
雑収入	86,092	85,451
営業外収益合計	320,785	347,063
営業外費用		
支払利息	104,167	91,299
株式交付費	10,256	—
雑損失	10,389	20,359
営業外費用合計	124,813	111,659
経常利益	3,085,053	3,230,768
特別利益		
新株予約権戻入益	1,885	119
特別利益合計	1,885	119
特別損失		
固定資産除却損	38	9
ゴルフ会員権売却損	—	2,666
特別損失合計	38	2,675
税引前当期純利益	3,086,900	3,228,211
法人税、住民税及び事業税	1,274,063	1,177,336
法人税等調整額	65,890	66,098
法人税等合計	1,339,953	1,243,434
当期純利益	1,746,946	1,984,776

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,216,965	3,732,673
当期変動額		
新株の発行	515,707	—
当期変動額合計	515,707	—
当期末残高	3,732,673	3,732,673
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,382,913	2,898,621
当期変動額		
新株の発行	515,707	—
当期変動額合計	515,707	—
当期末残高	2,898,621	2,898,621
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	71,795
当期変動額合計	—	71,795
当期末残高	—	71,795
資本剰余金合計		
当期首残高	2,382,913	2,898,621
当期変動額		
新株の発行	515,707	—
自己株式の処分	—	71,795
当期変動額合計	515,707	71,795
当期末残高	2,898,621	2,970,416
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	109,802	109,802
当期末残高	109,802	109,802
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,910,000	9,910,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,200,000
当期変動額合計	1,000,000	1,200,000
当期末残高	9,910,000	11,110,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,511,467	1,777,854
当期変動額		
剰余金の配当	△480,559	△551,784
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,200,000
当期純利益	1,746,946	1,984,776
当期変動額合計	266,386	232,992
当期末残高	1,777,854	2,010,846
利益剰余金合計		
当期首残高	10,531,269	11,797,656
当期変動額		
剰余金の配当	△480,559	△551,784
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,746,946	1,984,776
当期変動額合計	1,266,386	1,432,992
当期末残高	11,797,656	13,230,648
自己株式		
当期首残高	△283,071	△283,071
当期変動額		
自己株式の取得	—	△6
自己株式の処分	—	197,345
当期変動額合計	—	197,339
当期末残高	△283,071	△85,731
株主資本合計		
当期首残高	15,848,078	18,145,880
当期変動額		
新株の発行	1,031,415	—
剰余金の配当	△480,559	△551,784
当期純利益	1,746,946	1,984,776
自己株式の取得	—	△6
自己株式の処分	—	269,141
当期変動額合計	2,297,802	1,702,126
当期末残高	18,145,880	19,848,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,682	△13,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,100	8,169
当期変動額合計	△1,100	8,169
当期末残高	△13,783	△5,614

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
新株予約権		
当期首残高	40,819	41,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	695	△33,495
当期変動額合計	695	△33,495
当期末残高	41,514	8,018
純資産合計		
当期首残高	15,876,214	18,173,611
当期変動額		
新株の発行	1,031,415	—
剰余金の配当	△480,559	△551,784
当期純利益	1,746,946	1,984,776
自己株式の取得	—	△6
自己株式の処分	—	269,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△405	△25,326
当期変動額合計	2,297,396	1,676,800
当期末残高	18,173,611	19,850,411

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産・受注及び販売の状況

① 生産実績（建設実績）

当連結会計年度における生産実績を建設実績として、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	21,112,857	105.6	25,382,338	120.2
マンション事業	2,035,641	193.6	1,506,492	74.0
一般請負工事業	5,895,808	111.3	6,435,108	109.1
合計	29,044,306	110.3	33,323,939	114.7

(注) 1 上記金額はすべて原価により表示しております。

2 上記金額には土地仕入高を含めて表示しております。

3 その他の事業につきましては建設実績として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注高及び受注残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	29,683,838	104.3	33,335,774	112.3
マンション事業	1,806,776	77.4	2,036,185	112.7
一般請負工事業	4,001,230	105.5	4,018,630	100.4
合計	35,491,844	102.6	39,390,590	111.0

(注) その他の事業につきましては受注高として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	12,179,267	97.3	13,925,442	114.3
マンション事業	47,953	38.4	58,897	122.8
一般請負工事業	1,371,652	99.1	1,252,473	91.3
合計	13,598,872	96.9	15,236,813	112.0

(注) その他の事業につきましては受注残高として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	30,025,387	109.9	31,589,598	105.2
マンション事業	1,883,754	82.2	2,025,241	107.5
一般請負工事業	4,013,329	111.3	4,137,808	103.1
その他の事業	198,761	116.0	192,885	97.0
合計	36,121,232	108.2	37,945,535	105.1

(注) 1 その他の事業は、不動産仲介及び測量などであります。

2 相手先別の総売上実績に対する割合で、10%以上を占める相手先はありません。